慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	法学研究第八十八巻(平成二十七年自一号至十二号)総目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2016
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.89, No.4 (2016. 4) ,p.143- 151
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20160428-0143

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

法学研究　第八十八巻

（平成二十七年　自一号　至十二号）

総目次

論説

	号	頁	
ジャン＝ボダンの主権理論の「国際法」文献における受容過程の素描 ―主権理論確立過程検証のための準備作業として―	一	一	明石欽司
「活用（exploitation）」概念と「権能」論 ―PFIにおける公共施設等運営権を契機として―	一	二九	片山直也
民法七二四条後段の定める除斥期間の柔軟化とその限界	一	五七	金山直樹
民法改正と消費者契約 ―惹起型錯誤（不実表示）を中心に―	一	八九	鹿野菜穂子
他人物による弁済	一	一三三	北居功
EU国際私法における承認論	一	一四七	北澤安紀

私法の自律性と憲法上の権利 …… 一一七 小山 剛
ドイツ法における将来動産と将来債権の譲渡担保 …… 一一九 水津太郎
—商品倉庫の譲渡担保と包括債権譲渡担保を念頭において—
賃貸借の終了による転借人への明渡請求の可否 …… 一二五 田髙寛貴
—「当事者距離関係」要素からの再構成—
「原則立脚型交渉」とハーバード流交渉学 …… 一二六 田村次朗
—ロジャー・フィッシャー教授の遺産—
弁済者代位の法定担保性と被代位債権の専属性 …… 一二八 平野裕之
ブラジル電子商取引法案における安全（セキュリティ）対策、…… 一三三 前田美千代
消費者の個人情報とプライバシー—平穏生活権の保障から自己決定権の保障へ—
開発における統治と立法の意義 …… 一三九 松尾弘
—正統性と正当性の相補作用による法の支配の構築—
債権譲受人の「第三者」性と基本的法律関係の処分 …… 一三九 武川幸嗣
民事責任法と人・家族 …… 一三九 白石友行
—問題提起と課題設定—
米国における特許無効判断の齟齬 …… 一四四 君嶋祐子
—Baxter 事件を中心に—
担保債務としての保証債務における付従的保証債務と独立的保証債務 …… 二一 平野裕之
—独立の消滅時効の可能性—
婚姻中取得財産の分配と夫婦財産制 …… 三一 犬伏由子
—夫婦の共同成果物の公平・公正な分配の実現に向けて—

南朝鮮解放の政治力学 …… 四 一 小此木政夫
―米軍進駐と左右対立の構図―
職務発明における特許法35条による「相当の対価」について …… 四 二〇八 西川理恵子 六車明
―「法と経済」からの接近―
戦時輸送をめぐる宣伝活動 …… 五 一 小田義幸 牧厚志
―『写真週報』に見る陸上輸送・海上輸送・航空輸送―
The Tokyo Trial and the Japanese Scholarly Debate on 'Crimes against Peace' …… 五 二三八 OSTEN, Philipp
「着弾距離」説と「海帯」観念の関係 …… 六 一 明石欽司
―一七世紀オランダの国家実行を主たる題材として―
フランスにおける特許権の共有 …… 六 二九 麻生典
契約締結補助者の理論 …… 七 一 金山直樹
南朝鮮解放の政治力学（二・上） …… 八 一 小此木政夫
―海外指導者の帰国と国内政治の再編成―
東亜連盟運動と中国 …… 八 五一 嵯峨隆
大正・昭和初期婦人団体による対議会活動と民法学者 …… 九 一 小沢奈々
―「民法改正要綱」をめぐる穂積重遠と末弘厳太郎の見解―
Which Effects Trust in the Civil Service, NPM or Post-NPM? …… 九 二五四 OYAMA, Kosuke
―Outcomes and Process from Comparative Perspective―
南朝鮮解放の政治力学（二・下） …… 十 一 小此木政夫
―海外指導者の帰国と国内政治の再編成―

日本の南方進出と戦時プロパガンダ ……十 三五 小田義幸
―日米開戦以前の『写真週報』にみる南方進出
ライプニッツの法理論と「近代国際法」（一） ……十一 一 明石欽司
―「法」・「国家」・「主権」・「ユース・ゲンティウム」の観念を題材として―
ハンセン病と環境法 ……十二 一六 車明

特集 企業再編の現代的課題―日中民商法比較の観点から（後編）
解題 ……十二 三三 山本爲三郎
中国民商法の発展 ……十二 三五 王保樹
中国における株式を対価とする上場会社の買収と現金選択権 ……十二 四一 朱慈蘊
中国における上場会社分割の問題点 ……十二 四七 朱大明

研究ノート
即決和解と法的紛争（続） ……三 三三 石川明
即決和解と法的紛争（判例の立場） ……五 六五 石川明
訴訟上の和解における法的性質論と既判力論 ……七 四一 石川明
現代フランス契約法の動向 ……七 五三 金山直樹 山城一真 齋藤哲志
―ゲスタンほか『契約の成立』（Jacques Ghestin, Grégoire Loiseau et Yves-Marie Serinet, Traité de droit civil : La formation du contrat, 4e éd, 2 vols, LGDJ, 2013）に焦点を当てて―

資　料

ベルギー改正安楽死法等医事法関連法令（翻訳）……三　一六〇　平野裕之／訳
―ルル教授講演「病気と法律」の理解のために―
民法改正（六三〇ａ条から六三〇ｈ条）がドイツ医師責任訴訟における証拠法に及ぼす影響（翻訳）……五　七五　ハンス・ブリュッティング／芳賀雅顯／訳
オバマ政権の移民法不執行と憲法（翻訳）……六　六七　ジョン・Ｃ・ユー／奥田暁代／訳
会社法施行規則等の改正案に対する意見……八　八七　大沢秀介／監修　慶應義塾大学商法研究会
朝鮮戦争関係文献解題……九　四九　赤木完爾／安田淳／服部隆行／李錫敏
―中国語文献―（二〇〇五～二〇一五年）
韓国法における養育費の確保・面会交流センターの実務について……九　二三〇　宋賢鍾／犬伏由子／田中佑季／監修
スウェーデンの制裁制度・二〇一五年……十二　五九　坂田仁

判例研究

〔商法〕……商法研究会

五五二　株主による取締役会議事録閲覧請求が認められた事例　二　四一　島田志帆

五五三　監査役の任務懈怠責任と責任限定契約の適用が認められた事例（セイクレスト監査役責任追及事件判決）　三　四一　長畑周史

五五四　第三者の故意による保険事故の招致と保険者の免責　四　六九　李鳴

五五五　生命保険会社支社のお客様相談室長と民法一一〇条の表見代理　五　九三　藤田祥子

五五六　インターネット総合研究所上場廃止処分損害賠償請求事件　六　八三　陳宇

五五七　株主が株主提案権を行使するためには、株主総会の八週間前に会社に対し個別株主通知を要し、右期限後の通知があっても株主提案権の行使は許されないとされた事例　七　八七　王偉杰

五五八　退職慰労金の不支給決議とこれを主導した代表取締役・支配株主の不法行為責任　八　一六三　宮島司

五五九　株主総会決議を経ない役員報酬の支払いが全株主の同意があったとして適法とされた事例　九　七五　加藤修

五六〇　株主総会における議決権行使に係る基準日後に株式を取得したことのみをもって、当該株式に係る全部取得条項付種類株式取得価格決定申立権が与えられないとまでいうことはできない、とされた事例　十　七九　山本爲三郎

五六一　株主の死亡を始期とする自己株式取得の効力　十一　四一　来住野究

信義則上、事業譲渡契約の主張が認められず、製品写真の著作権の侵害並びに標章のタイトルタグ・メタタグとしての使用による商標権侵害及び不正競争防止法違反があったとして、写真の掲載及び標章の使用の差止めは認められたが、商標権侵害及び不正競争防止法違反に基づく損害賠償請求が棄却され、著作権侵害に基づく損害賠償のみが認められた事例　五六二　十二　二九　諏訪野　大

〔最高裁民訴事例研究〕……民事訴訟法研究会

四四四　平二六1〔民集六八巻二号一九二頁〕　三　五八　川嶋　隆憲
四四五　平二六2〔民集六八巻四号三二九頁〕　四　八三　山木戸勇一郎
四四六　平二六3〔民集六八巻二号一一三頁〕　五　一〇三　渡辺　森児
四四七　平二六4〔民集六八巻五号四六二頁〕　七　九九　北島　典子
四四八　平二六5〔民集六八巻四号三八〇頁〕　九　八二　小原　将照
四四九　平二六6〔民集六八巻七号六六一頁〕　十　九〇　三木　浩一
四五〇　平二六7〔民集六八巻九号一四八六頁〕　十二　一四一　工藤　敏隆

〔民集未登載最高裁民訴事例研究〕……民事訴訟法研究会

全国消費実態調査の調査票情報を記録した準文書が民訴法二三一条において準用する同法二二〇条四号ロ所定の「その提出により…公務の遂行に著しい支障を生ずるおそれがあるもの」に当たるとされた事例　二　五五　渡辺　森児
文書提出命令申立一部認容決定に対する許可抗告事件
最高裁平成二五年四月一九日第三小法廷決定・裁判集民事二四三号三八五頁（最高裁平成二五年（行フ）第二号）

43 本訴の提起が不法行為に当たることを理由とする反訴について、本訴に係る請求原因事実と相反することとなる本訴原告自らが行った事実を積極的に認定しながら、本訴の提起に係る不法行為の成立を否定した原審の判断に違法があるとされた事例
損害賠償請求本訴、同反訴事件（最高裁平成二一㈜第一五三九号、平成二二年七月九日第二小法廷判決、破棄差戻）判例時報二〇九一号四七頁、判例タイムズ一三三二号四七頁

六　㐂　芳賀雅顯

44 債務者の代理人弁護士が債権者一般に対して債務整理開始通知を送付した行為が破産法一六二条一項一号イおよび三項にいう「支払の停止」に該当するとされた事例
平成二四年一〇月一九日最高裁第二小法廷判決（平成二三年㈜第四六二号、否認権行使請求事件）裁判集民事二四一号一九九頁、判時二一六九号九頁、判タ一三八四号一三〇頁、金法一九六二号六〇頁、金判一四〇六号二六頁

八　一七四　中島弘雅

45 岡山県議会の議員が県から交付された政務調査費の支出に係る一万円以下の支出に係る領収書その他の証拠書類等及び会計帳簿が民訴法二二〇条四号ニ所定の「専ら文書の所持者の利用に供するための文書」に当たらないとされた事例
（行フ）三号、平成二六年一〇月二九日第二小法廷決定、破棄自判）判例時報二二四七号三頁、判例タイムズ一四〇九号一〇四頁

十一　五一　芳賀雅顯

特別記事

池田真朗教授略歴・主要業績　一　四二
平成二六年度慶應法学会シンポジウム「インターネット社会における法と政治」　二　七一
髙橋義彦君学位請求論文審査報告　二　二三
三木浩一君学位請求論文審査報告　三　七五

草薙真一君学位請求論文審査報告　三　九九
来住野究君学位請求論文審査報告　三　一一四
北居功君学位請求論文審査報告　四　一〇五
東史彦君学位請求論文審査報告　七　一一九
宮田智之君学位請求論文審査報告　七　二二九
李錫敏君学位請求論文審査報告　九　九七
築山宏樹君学位請求論文審査報告　十　一〇五
平成二七年度慶應法学会シンポジウム「災害復興と地方「創生」」　十一　六九
李彦銘君学位請求論文審査報告　十二　一五五
河野雄一君学位請求論文審査報告　十二　一六九